

令和 年 月 日

木曾岬干拓地工業用地分譲受付票

三重県地域連携部 水資源・地域プロジェクト課長 あて

申込者

所在地

事業者名

代表者職氏名

担当者職氏名

担当者連絡先

担当者E-mail

木曾岬干拓地工業用地の分譲について、検討したいので申し込みます。

分譲を希望する区域	区域 ・ 区域 ・ 区域 ・ 区域
分譲を希望する面積	約 m ²

木曾岬干拓地工業用地分譲申込書兼誓約書

三重県知事 鈴木 英敬 あて

令和 年 月 日

申請者

所在地

事業者名

代表者職氏名

木曾岬干拓地工業用地の分譲について、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。
また、募集要項の分譲条件について承知するとともに、下記の申込資格をすべて満たしていることを誓約します。

記

1. 土地分譲希望面積 _____ m2

(詳細な分譲面積は後日測量を実施し確定しますので、概算面積で結構です。)

2. 土地分譲希望位置 _____ 別紙のとおり

3. 分譲を希望する目的

- 1) 自ら工場等を建設し、操業する。
- 2) 自ら工場等を建設し、他企業に操業させる。

(上記 1)、 2) のいずれかに該当するものを _____ で囲って下さい。)

4. 添付書類

- 1) 企業概要書 (様式 2)
- 2) 事業計画書 (様式 3)
- 3) 直近 2 期分の決算書
- 4) 定款及び登記簿謄本
- 5) 本社所在地の国税及び地方税 (都道府県、市町村) の納税証明書
- 6) その他、県が必要と認める書類

5. 申込資格

分譲地の購入に必要な資力及び信用を有すること。

事業計画及び資金計画が適切であること。

国税、都道府県税、市町村税の滞納がないこと。

公害発生のおそれがなく、公害防止施設を有すること。

次のいずれかに該当しないこと。

ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定(一般競争入札に参加させないことができる事由など)に該当する者

イ 次の申立てがなされている者

- 1) 破産法(平成16年法律第75号)第18条または第19条の規定による破産手続開始の申立て
- 2) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条に基づく更生手続開始の申立て
- 3) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申立て
- 4) 会社法(平成17年法律第86号)第511条に基づく特別清算開始の申立て

ウ 次に該当する者

- 1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- 2) 暴力団員(法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- 3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
- 4) 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
- 5) 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- 6) 上記1)から5)までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
- 7) 上記1)から6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体

様式 2

申請者・操業企業名：

申請者と操業企業が異なる場合には、それぞれの企業概要書を提出してください。
操業する企業が決まっていない場合は、申請者のみで結構です。

企業概要書

1. 企業概要

令和 年 月 日 現在

事業者名(代表者名)					
本社所在地					
設立年月日		年 月 日	資本金		万円
主な業務内容					
営業拠点等					
役員・従業員数		役員数	常勤従業員数	非常勤従業員数	
		人	人	人	
業績 (直近3年間)	決算期	期 間	売上高 (万円)	経常利益 (万円)	純利益 (万円)
	第 期	平成 年 月 ~ 年 月 日			
	第 期	平成 年 月 ~ 年 月 日			
	第 期	平成 年 月 ~ 年 月 日			
主要売上	製品名				
	比率(%)	%	%	%	%
主要取引 金融機関	名 称				
	所 在				
主要取引先	企 業 名				
	比率(%)	%		%	

2. 事業種別

日本標準産業分類による業種	業種コード			
業	大分類	小分類		
EDINETコード()	金融庁に有価証券報告書を提出の場合、ご記入下さい。			

3. 事業沿革

年 月 日	事 項

4. 事業所概要

事業所名	所 在	主要商品	敷地面積 (m ²)	延床面積 (m ²)	従業員 (人)

上記3.の事業概要について、主な事業の沿革について記載してください。
上記4.の事業所概要について、事業所が多数ある場合は、本社を含む上位5ヶ所を記入してください。

様式 3

申請者・操業企業名：

申請者と操業企業が異なる場合には、それぞれ事業計画書を提出してください。
操業する企業が決まっていない場合は、申請者のみで結構です。

事業計画書

1. 建設計画

令和 年 月 日 現在

形態	新設	移転	移転元事業所所在地		
進出事由および 当団地での具体的 業務内容					
期別建設計画	第 期		第 期		第 期
	~		~		~

「形態」は該当項目を 印で、移転の場合は移転元事業所所在地を記載してください。
工場配置計画図（建築物、構築物、緑地等を記入したもの）を添付してください。

2. 建設予定施設概要

期別	施設名	構造	建築面積 (m ²)	延床面積 (m ²)	棟数

3. 資金計画

(1) 資金手当

(単位:百万円)

期別	自己資金	金融機関等借入れ			その他		合 計

自己資金については金融機関の残高証明書を添付してください。

金融機関借入れの場合は、立地協定締結までに全金融機関の融資証明書を提出してください。

(2) 投資内訳

(単位:百万円)

期別	建物費	構築物費	機械装置費	土 地	その他	合 計

4 . 建設予定施設の生産概要

期別	主要生産品目 (商品名)	数量	単位	生産額 (百万円/年)

5 . 使用水量・電力・従業員の概要等

期別	用水使用量		電力容量 (KvA)	ガス使用量 (m ³ /年)	排水量 (m ³ /日)	従業員数 (人)
	工業用水(m ³ /日)	生活用水(m ³ /日)				

6 . 公害防止施設の概要

種類	量・数値	環境保全のための対策および 設置する施設	対策および 施設の効果
排水			
騒音			
振動			
大気			
臭気			
廃棄物			
その他			

公害防止組織を設置されている場合は、組織図等を参考資料として添付してください。

各項目について欄内に記載ができない場合は、別紙に記入し添付してください。